



# 講義録レポート

講義録コード

03-22-4-02-[ 3 ] - [ 0 ] [ 6 ]

講座	税理士	科目	財務諸表論
目標年	2022年合格目標	テキスト	No. ( 3 )
コース	基礎マスター	回数	第 ( 6 ) 回
用途	ビデオブース WEB通信 ・ DVD通信 ・ Webフォロー ・ 音声DLフォロー		

収録日	2021 年 10 月 28 日		
講師名	的場 宏大 先生	板書	1 枚 ※レポート含まず (名称/該当教材)
		その他	4 枚 補助レジュメ (名称/該当教材)
			枚

授業構成	講義 実力テストの解説		
------	----------------	--	--

実施テスト	【 <input type="checkbox"/> 】ミニテスト	テキストNo.( 3 )第( 6 )回	テストでの正誤
	【 <input checked="" type="checkbox"/> 】実力テスト		
	【 <input type="checkbox"/> 】その他 ( )		【 <input type="checkbox"/> 】あり 【 <input checked="" type="checkbox"/> 】なし
	【 <input type="checkbox"/> 】なし		【 <input type="checkbox"/> 】問題
	実施時間 ( 120 ) 分		【 <input type="checkbox"/> 】解答用紙
			【 <input type="checkbox"/> 】解答解説

使用教材	【 <input type="checkbox"/> 】基本テキスト No.( )	該当ページはテキスト内の コントロールタワーをご覧ください
	【 <input type="checkbox"/> 】トレーニング No.( )	【 <input type="checkbox"/> 】理論テキスト
	【 <input type="checkbox"/> 】ポイントチェック	【 <input type="checkbox"/> 】その他( )

配布教材	【 <input type="checkbox"/> 】基本テキスト No.( )	【 <input type="checkbox"/> 】ポイントチェック
	【 <input type="checkbox"/> 】トレーニング No.( )	【 <input type="checkbox"/> 】理論テキスト
	【 <input type="checkbox"/> 】トレーニングシート No.( )	
	【 <input checked="" type="checkbox"/> 】テスト帳合レジュメ <<講義録添付なし>> ( 復習フォローシート )	
	【 <input type="checkbox"/> 】別途配布レジュメ <<講義録添付あり>> ( )	
	【 <input type="checkbox"/> 】その他 ( )	

備考	* ビデオブースにてご視聴の方へ 正確な講義時間につきましては、DVDケースの背表紙下に記載されていますので適宜ご確認下さい。 (例) ①51 記載の場合、前半講義 51分 (答練・演習の場合は、解説もしくは事前講義 51分を表します)		
	皆様からの提出、お待ちしております！ 次回からNo. 4のカリキュラムに入ります。 (的場)		

※本問題の著作権はTAC株式会社または権利者に帰属しています。この教材の著作権はTAC株式会社または権利者に帰属しています。

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

【第三問】 -50点-

株式会社モリマツ商事 (以下「当社」という) の第14期 (自×32年4月1日 至×33年3月31日) に関する資料は以下のとおりである。

問1 会社法及び会社計算規則に準拠した貸借対照表を作成しなさい。

問2 個別注記表に記載すべき注記のうち、貸借対照表に関する注記を示しなさい。

問3 会社法及び会社計算規則に準拠した損益計算書及び販売費及び一般管理費の明細を作成しなさい。

問4 【資料3】の「重要な会計方針に係る事項」に関する注記(一部抜粋)の(イ)~(リ)に当てはまる用語を選択肢から選択し、答案用紙の解答欄に①~⑧のうち当てはまる番号を記入して完成させなさい。なお、選択肢は1度のみ使用すること。

解答上の留意事項

- イ 消費税等の会計処理は税抜方式で処理されているものとし、特に指示のない限り消費税等について考慮する必要はないものとする。
- ロ 会計処理及び表示方法については、特に指示がない限り原則的方法によるものとし、金額の重要性は考慮しないものとする。
- ハ 日数の計算は便宜上、月末計算で行うものとし、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合には、それより切捨てる。
- ニ 関係会社に対する債権・債務の表示は、括注記方式によるものとする。
- ホ 研究開発に係る支出については、「研究開発費等に係る会計基準」に準拠して処理している。
- ヘ たな卸資産の評価については、収益性の低下に係る判断及び繰り下げは個別品目ごとにを行うこととする。
- ト 損益計算書は、売上原価の内訳を示す方法によることとする。
- チ 解金金額については、問題文の残高試算表における金額欄の数値のように、3桁ごとにカンマで区切り、解金金額がマイナスとなる場合には、金額の前に「△」を付すこと。この方法によっていない場合には正解としないので注意すること。

財基(6)連(8)  
15  
34  
31

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

【資料1】株式会社モリマツ商事の残高試算表

残高試算表

(単位: 千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
現金及び預金	319,359	支払掛	247,000
受取掛手形	247,100	買掛金	442,506
売掛金	245,250	借入金	175,900
有価証券	135,275	貸倒引当金	1,020
商品	150,000	未払金	7,000
貸付金	80,000	仮受消費税等	124,910
仮払消費税等	92,760	建物減価償却累計額	500,054
仮払金	3,600	車両減価償却累計額	32,261
建物	1,560,350	備品減価償却累計額	80,655
車	100,000	社債	182,720
備品	251,150	退職給付引当金	164,640
土地	442,100	資本準備金	700,000
建設仮勘定	15,000	資本準備金	100,000
のれん	132,000	利益準備金	70,000
特許権	15,500	別途積立金	305,527
繰延税金資産	81,500	繰越利益剰余金	99,110
仕入高	1,670,400	売上	2,978,720
給料	180,000	受取利息	4,473
広告宣伝費	3,000	有価証券利息	850
租税公課	189,100	その他の営業外収益	39,260
不動産賃借料	6,000	投資有価証券売却益	10,000
減価償却費用	118,200		
退職給付費用	31,640		
その他販売費・管理費	42,425		
支払利息	8,580		
社債償利	7,320		
その他の営業外費用	16,897		
固定資産災害損失	2,100		
法人税及び住民税	120,000		
合計	6,266,606	合計	6,266,606

103,400  
11,600  
46,000  
4,600  
65,876  
860

【資料2】決算整理の未済事項及び参考事項

- 現金及び預金に関する事項
  - A銀行の当座預金残高8,463千円に対して、帳簿残高は793千円であった。差額の内容は広告宣伝費の支払に充てるために振り出した小切手の未取付3,000千円、売掛金の回収の未記帳4,700千円であった。

2 金銭債権及び貸倒引当金に関する事項

- 受取手形のうちには、B社に対するものが4,000千円(当期に発生したものである)ある。
  - なお、B社は経営破綻の状況には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じている債務に該当する。また、B社の親会社から1,500千円の債務保証を取付けている。
  - (2) 当社は当期に入り貸金繰りが悪化したD社に対する売掛金23,660千円(消費税等2,160千円を含む。)について、今後の回収が見込みないと判断し、全額貸倒処理することとしたが、その回収が未済である。なお、当該売掛金は全額当期の損益表より生じたものであり、あわせて消費税等の会計処理を考慮することとする。また、当該貸倒処理により生じた損失は、特別損失項目として処理する。
  - (3) 貸付金の内訳は以下のとおりである。
    - ① 貸付金のうち30,000千円は、当期においてD社に対して貸し付けたものであるが、D社はその後急遽業績が悪化し、当期に民事再生法の適用を受けている。なお、D社は当社に対して処分見込額10,000千円の土地を担保に提供している。当該債権の回収には長期間を要する見込みである。
    - ② 貸付金のうち50,000千円は、×33年9月30日に回収予定のものである。
    - (4) 受取手形、売掛金及び貸付金の期末残高に対して、債権の貸倒れによる損失に備えるため、金銭債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権と区分し、かつ、営業債権と営業外の取引に基づく債権それぞれに対して差額補充法により、貸倒引当金を計上する。なお、残高試算表の貸倒引当金は、すべて前期末の一般債権に係るものであり、営業債権(受取手形及び売掛金)に対して920千円、営業外の取引に基づく債権(貸付金)に対して100千円の貸倒引当金が設定されている。

- ① 一般債権に対しては、貸倒実績率法に基づき、期末残高の1%を計上する。
- ② 貸倒懸念債権に対しては、財務内容評価法により債権総額から保証による回収見込額を控除した残額(50%)を計上する。
- ③ 破産更生債権等に対しては、財務内容評価法により債権総額から担保による処分見込額を控除した残額の全額を計上する。
- (5) 貸倒引当金の貸借対照表上の表示は、各資産区分の末尾にそれぞれ一括して控除科目として表示する。

100	3,000	4,000	7,000
900	3,160	4,000	7,160
100	3,160	4,000	7,160
4,000	4,000	1,500	5,500
3,000	3,000	2,000	5,000

3 有価証券に関する事項

有価証券の内訳は以下のとおりである。有価証券の評価基礎及び評価方法は、子会社株式及び関連会社株式は原価法による。また、その他有価証券のうち市場価格のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産引当法により処理し、税効果を適用する。)による。また、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産引当法により処理し、税効果を適用する。)による。

銘柄	種別	保有目的	帳簿価額	期末時価	備考
F	社債	売買目的	600千円	500千円	(注1)
G	社債	他の	15,125千円	5,000千円	(注2)
H	社債	満期保有目的	1,100千円	1,050千円	(注3)
I	社債	支配目的	8,900千円	5,625千円	(注4)
J	株式	支配目的	100,000千円	105,000千円	(注4)
K	株式	他の	9,500千円	9,700千円	(注5)

- (注1) 当該社債の償還期日は×35年3月31日である。
- (注2) 時価が著しく下落しており、原価までの回復見込みはない。
- (注3) 当期中に発行と同時に取得した社債であり、額面金額は1,100千円(償還期間5年)である。
- (注4) 当社はI社の議決権を15%所有しており、J社の議決権の55%を所有している。また、J社はI社の議決権を50%所有している。
- (注5) 当該社債は、×32年10月1日に債券金額10,000千円を割引発行と同時に取得額9,500千円で取得したものであり、償還期限は×33年9月30日である。

なお、取得額と債券金額との差額は金利調整額と認められることから償却原価法(定額法)を適用する。

4 棚卸資産に関する事項

- (1) 残高試算表の商品は、前期末残高であり、商品は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿面切り下げの方法)により評価している。なお、仕入高のうちには、X社の営業部門を譲り受けた際に引き継いだ商品70,400千円が含まれている。
- (2) 商品の期末数量等の内訳は次のとおりである。

商品	帳簿数量	原価	実地数量	正誤差金額	備考
商品甲	800千個	@ 200円	700千個	@ 180円	(注1)
商品乙	1,100千個	@ 100円	850千個	@ 120円	(注2)

(注1) 帳簿数量と実地数量との差異のうち80千個は見本品として供した際に処理を失念したことによるものである。また、残高は正常な範囲内の誤差であり、売上原価(含めて)表示する。

(注2) 差異の250千個については、×32年9月10日に上陸した台風の影響により、N建物(倉庫)が倒壊したと報道に同倉庫で保管されていたものであり、すべて消滅しているが、商品有高帳への記録を含めて一切の会計処理を行っていないかたものである。当該損失は、商品災害損失として特別損失の区分に表示する。

10,200	4,500	1,600
8,600	1,000	1,600
2,500	1,000	1,600
10,200	4,500	1,600
8,600	1,000	1,600
2,500	1,000	1,600

※本資料は、監査士が監査した財務諸表に基づいて作成されたものであり、監査士が保証するものではありません。

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

附基(6)連(8)

5 有形固定資産に関する事項

(1) 有形固定資産に関する減価償却費の計算は、以下のものを除き終了している。なお、有形固定資産は**一括注方式**とする定額法により減価償却しており、減価償却累計額の表示は**一括注方式**によることとする。

区分	取得原価	耐用年数	備考
N 建物	9,000千円	50年 (注1)	
建設仮勘定	15,000千円	50年 (注2)	
M 建物	500,000千円	30年 (注3)	

(注1) N建物(期首減価償却累計額6,900千円)は、×32年9月10日に発生した台風の影響で倒壊(全壊)してしまつたものであるが、当社は期首償却額を固定資産災害損失として処理しているのみである。

(注2) 建設仮勘定は倒壊したN建物に代わるものとして、×32年10月より建設を開始したO建物に係るものであるが、当該建物は×33年3月25日に完成し引渡しを受けられているため、決算にあつて必要な処理を行う。なお、当該建物の**引渡し**から使用を開始している。また、従来、N建物で保管していた商品については、新しい在庫が完成するまでの間、P建物を賃借して保管していた。これに伴つて支払つた当期分の賃借料(3,600千円)を仮払金として処理している。

(注3) 当社は、当期首にM建物(耐用年数50年)を取得し、同日より事業の用に供している。当社は、M建物を耐用年数にわたつて使用した後、これを除去する法的義務があり、除去するときの支出は21,000千円を見積られていたが、M建物につき減価償却費を計上しているのみで、資産除去債務に関する会計処理が未了である。なお、資産除去債務の算定に用いる割引率は2.0%とし、現在価値に割引く際の現価係数は0.59とする。

(2) O営業所に係る固定資産はひとつの資産グループとしているが、経営環境の悪化により、減損の兆候が認められた。

① O営業所に係る固定資産の内訳は以下のとおりである。

(単位：千円)

	建物	備品	合計
取得原価	30,000	4,000	34,000
期末現在の減価償却累計額	7,500	1,500	9,000
期末現在の帳簿価額	22,500	2,500	25,000

(注) 期末までの減価償却計画と行われている。

② 主要な資産の経済的残存使用年数は15年であり、将来キャッシュ・フローは次のよう

に見積っている。

×34年3月期から×48年3月期まで：各年度1,000千円

×48年3月期末における正味売却価額：4,000千円(処分費用見込額控除後)

③ 割引率は4%とし、期間15年の年金現価係数は1.118、現価係数は0.555とする。

④ 当期末での正味売却価額(処分費用見込額控除後)は13,500千円である。

※上記の数値は、貸借対照表の計上金額を基に算出されています。実際の数値は、貸借対照表の計上金額を基に算出されています。

<TAC>無断複写・複製を禁じます (税22)

附基(6)連(8)

⑤ 減損処理を行う場合、認識された減損損失は、当期末の帳簿価額の比率に基づいて按分し、各資産に按分する。

⑥ 減損処理後の貸借対照表の表示は、減損処理前の取得原価から減損損失を直接控除し、控除後の金額をその後の取得原価とする(直接控除方式)。

6 無形固定資産に関する事項

(1) 特許権

特許権には、×27年3月に取得したものの期首未償却残高10,500千円と×32年7月に取得したものの5,000千円が計上されている。×32年7月に取得した特許権は、専ら新規の研究開発プロジェクトの目的のみ使用するためであり、他の目的には使用できないものである。特許権は定額法により8年間で償却する。

(2) のれん

のれんは、×32年9月15日にX社より営業部門を有償で譲り受けた際に計上したものである。当該のれんは、効果の及ぶ期間(5年間)に基づく定額法により償却することとする。

7 買掛金及び支払手形に関する事項

(1) 支払手形のうちには、当期に振出した×33年4月30日限の手形借入金50,000千円及び有価証券を購入した際に振出した手形(短期債)1,000千円が含まれている。

(2) 買掛金のうちには親会社に対するものが1,200千円含まれている。

8 借入金に関する事項

(1) Q社からのもの 60,000千円

借入日：×32年10月1日 返済期日：×32年9月30日 返済方法：一括返済

(2) R社からのもの 115,900千円

借入日：×32年10月1日 返済期日：×34年9月30日 返済方法：一括返済

9 諸税金に関する事項

当期の確定申告による納付税額(中間納付額及び源泉徴収額控除後)は、法人税及び住民税額が112,939千円、事業税額が29,000千円(所得基準によるものが21,750千円、外形基準によるものが7,250千円)である。なお、法人税及び住民税の中間納付額20,000千円は法人税及び住民税に、源泉徴収された所得税額300千円、事業税の中間納付額2,000千円(所得基準によるものが24,000千円、外形基準によるものが8,000千円)は租税公課に計上されている。

120,000	
3,000	21,750
<u>5,750</u>	
112,939	
<u>112,939</u>	

40,000	
	7,500
<u>40,000</u>	

<TAC> 無断複写・複製を禁じます (税22)

財基(6)連(8)

10 配当に関する事項

×32年6月27日の株主総会で次の内容の剰余金の処分が承認されている。

- (1) 配当財産の種類：金銭とする
  - (2) 配当総額：50,000千円
  - (3) 配当財源：繰越利益剰余金
  - (4) 配当の効力が生ずる日：×32年6月28日
- 配当金は全額支払済であり、繰越利益剰余金から控除されている。また、準備金の積立は未処理である。

11 税効果会計に関する事項

前期末及び当期末の一時差異は、次のとおりである。

(単位：千円)

区	時 差	分	前 期 末	当 期 末
「その他有価証券」の評価差額	0		各自推定	各自推定
貸倒引当金	1,250		各自推定	各自推定
未払固定資産税	25,000		各自推定	各自推定
有形固定資産	-		各自推定	各自推定
退職給付引当金	166,000		164,640	
その他の資産に係る将来減算一時差異	11,500		2,150	
合 計			203,750	各自推定

- (1) 貸倒引当金、有形固定資産の減損損失、退職給付引当金及び未払事業税は、税務上その全額の損金算入が認められないものである。
- (2) 法定実効税率は前期末及び当期末のいずれも40%として計算する。
- (3) 繰延税金資産の回収可能性に問題は無いものとする。

この教材の著作権はTAC株式会社または権利者に帰属しています。

<TAC> 無断複写・複製を禁じます (税22)

財基(6)連(8)

【資料3】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価方法は以下のとおりである。

- ① 売買目的有価証券は時価法により評価している。
- ② 満期保有目的の債券は原価法により評価している。
- ③ 子会社株式及び関連会社株式は(イ)により評価している。
- ④ 市場価格のあるその他有価証券は決算期末日の市場価格等に基づき(ロ) (評価差額は(ハ)により処理)により評価している。

2 たなひ資産の評価基準及び評価方法

商品は(ニ) (ホ)の低下による(ヘ)の方法により評価している。

3 有形固定資産の評価減却方法

有形固定資産はすべて(ト)により減価償却している。

4 無形固定資産の評価方法

① 特許権は定額法により償却している。

② のれんは(チ) (5年間)に基づき定額法により償却している。

5 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の区分に応じて、以下のように設定している。

イ 一般債権は(リ)により、過去の貸倒実績率に基づき、期末残高の1%を計上している。

ロ 貸倒懸念債権は、財務内容評価法により債権総額から保証による回収見込額を控除した残高の50%を計上している。

ハ 破産更生債権等は、財務内容評価法により債権総額から担保による処分見込額を控除した残高の全額を計上している。

(選択肢)

- ① 残存価額
- ② 全部純資産直入法
- ③ 原価法
- ④ 低価法
- ⑤ 評価基準
- ⑥ 収益性
- ⑦ 効果の及ぶ期間
- ⑧ 発生年度の翌年度
- ⑨ 定率法
- ⑩ 時価法
- ⑪ 期末要支給額
- ⑫ 後入先出法による原価法
- ⑬ 均等償却
- ⑭ 部分純資産直入法
- ⑮ 貸倒実績率法
- ⑯ 先入先出法による原価法
- ⑰ 簿価切り下げ
- ⑱ 回収可能性
- ⑲ 定額法
- ⑳ 発生年度

<h1 style="margin: 0;">税 理 士 講 義 録</h1>	コース・講義等	基礎マスター	科目	財務諸表論	回数	テキストNo.3 第6回
---	---------	--------	----	-------	----	-----------------

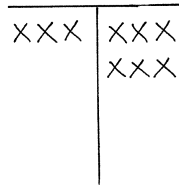
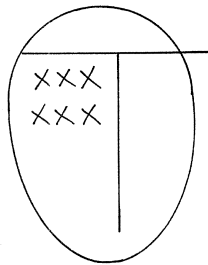
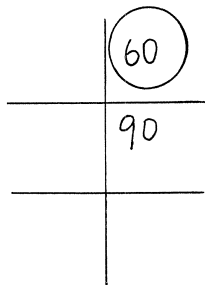
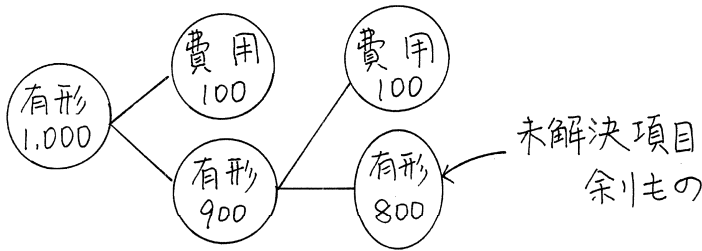
配布物	★ テ ス ト 類 : [ ] ★ その他の配布物 1 : [ ] ★ その他の配布物 2 : [ ]	講師	的場 先生
-----	---	----	----------

黒 板 内 容

② 資産・負債の定義(意義)

- (1) 収益費用アプローチ... (伝統論) { ① 企業資本の運用形態 / 調達源泉  
② 未解決(消)項目

- (2) 資産・負債アプローチ... 経済的資源 / 経済的資源を引渡可義務



T/B 189,100  
 Δ 300  
 Δ 32,000  
 + 15,250  
 -----  
 172,050

